

改正を強行せず対話を

日本学術会議に対する岸田政権の執拗な攻撃は、学術・学問分野から「新しい戦前」を想起させる。朝日新聞 19 日の表題社説を紹介する。

組織改革をめぐり日本学術会議と政府の溝が深まっている。政府は学術会議法の改正を強行せず、対話を尽くすべきだ。学術会議の総会で、政府は会員の選び方などを定めた法改正案を示した。学術会議は独立性を損ないかねないと猛反発。政府に法改正を思いとどまり、学術会議全般を見直す協議の場を求める勧告を全会一致で決めた。

法案は、会員選考に際して外部の有識者による「選考諮問委員会」を設け、その意見を尊重すると規定。会員の要件に「科学、行政、産業や国民生活の諸課題に取り組むための経験と識見」を掲げ、推薦を求める先として「経済団体」を明記した。内閣府の担当者は、選考の透明性を確保するための改正で、諮問委の人選も学術会議が決めると説明し、政治の介入は考えていないと強調した。

しかし、要件を細かく盛り込めば政府の意に沿わない候補者を排除する理由にされかねず、諮問委は政府や産業界の意向に従う人を選ばざるを得ない恐れもある。独自に会員選考を行う先進国の標準から外れれば、世界の信頼を損ないかねない。法施行後に、さらなる法改正も含めて組織や運営のあり方を見直す規定についても、独立性を損ねる「時限爆弾を埋め込んだ」などの不信を招いている。

総会で内閣府からは「法案がどうしてもだめなら今後の選択肢がどうなるか考えなければいけない」など恫喝するような発言もあった。こじれた関係を一層悪化させるものだ。不信の根底には、菅義偉前首相による会員候補 6 人の任命拒否問題がある。不信を解消するため、岸田首相はまず任命拒否の理由や経緯を説明し、従来の政府見解どおり首相任命は形式的なものだと明言すべきだ。

法改正の進め方も疑念に拍車をかけた。任命拒否問題から論点をずらすかたちで政府や自民党が持ち出し、学術会議との協議、審議会などの議論もなく、学術会議が現に進めている改革も検証せずに進められた。自民党のプロジェクトチームの意見を内閣府が反映する不透明なかたちで改正案が作られてきた。総会では会員から、改革は「北朝鮮や中国やロシアのような方向だ」とする指摘やけ全員で辞職する主張まで出された。

学術会議は「日本の学術の終わりの始まり」と危機感を高めている。学術の発展は、その独立のもと、自由な発想があつてこそ飛躍的な成果が期待できる。政府からの要望に基づいた研究でも同じだ。社会課題の解決や産業の発展に、学術は欠かせない。それを代表する学術会議と政府との不正常的な状態の被害者は国民だ。

政府は 20 日、日本学術会議法改正の今国会提出を見送る方針を固めたという。当然のことであるが、今後の推移を注視したい。

(2023 年 4 月 21 日)